

個 別 事 業 計 画 書

所管部署：企画政策部 交通対策室

(単位:千円)

事業名	広域アクセス道推進事業	細事業名		新継区分	継続事業	
総合振興計画 の位置づけ	第3章 人・物・情報を高度につなげる	根拠法令等				
	1 高速移動の網を広げる					
	(1) 広域アクセスの強化					
事業計画期間	平成 24 年度 ～ 平成 26 年度	各計画年度ごとの事業概要と目標・事業費	年度	当該年度における事業の実施内容	当該年度に目指す成果・効果	事業費
現状の課題	京阪神都市部へのアクセスの向上及び時間短縮を図るとともに、日本海側市町村とのアクセス強化についても取り組みが必要である。		平成23年度 予算現額			0
			平成24年度	鉄道や道路の整備促進事業に係る要望活動等の実施	京都縦貫自動車道の早期完成 山陰本線(園部以北)複線化の早期実現	0
			平成25年度	鉄道や道路の整備促進事業に係る要望活動等の実施	京都縦貫自動車道の早期完成 山陰本線(園部以北)複線化の早期実現	0
			平成26年度	鉄道や道路の整備促進事業に係る要望活動等の実施	京都縦貫自動車道の早期完成 山陰本線(園部以北)複線化の早期実現	0
具体的な実施内容	鉄道及び道路の利便性向上、アクセス強化に向け、近隣及び関係市町村との広域連携により、国・府に対して要望活動等を実施する。					
事業の目的	鉄道や道路の整備促進事業による南丹市の発展に寄与する。					
事業の効果	京阪神都市及び日本海側市町村へのアクセスが向上する。					

個 別 事 業 計 画 書

所管部署：企画政策部 交通対策室

(単位:千円)

事業名	JR山陰本線利用促進事業		細事業名		新継区分	継続事業
総合振興計画の位置づけ	第3章 人・物・情報を高度につなげる		根拠法令等			
	2 鉄道をさらに便利にする					
	(1)JR山陰本線の複線化					
事業計画期間	平成 24 年度 ～ 平成 26 年度		年度	当該年度における事業の実施内容	当該年度に目指す成果・効果	事業費
現状の課題	山陰本線における利用者の増加及び園部駅以北の複線化に向けた取り組みが必要である。		平成23年度	予算現額	5,300	
			平成24年度	JRの広報媒体を活用して、南丹市の観光PRを継続的に行う。	南丹市への入り込み客数が増加することで、観光振興とともに山陰本線の利便性向上が図れる。	5,300
			平成25年度	JRの広報媒体を活用して、南丹市の観光PRを継続的に行う。	南丹市への入り込み客数が増加することで、観光振興とともに山陰本線の利便性向上が図れる。	5,300
			平成26年度	JRの広報媒体を活用して、南丹市の観光PRを継続的に行う。	南丹市への入り込み客数が増加することで、観光振興とともに山陰本線の利便性向上が図れる。	5,300
			事業の目的	観光PRによって乗降客数の増加を図り、園部駅以北の複線化を目指す。		各計画年度ごとの事業概要と目標・事業費
事業の効果	南丹市への入り込み客数が増加することで、観光振興とともに山陰本線の利便性向上が図れる。					

個 別 事 業 計 画 書

所管部署：企画政策部 交通対策室、八木支所 産業建設課

(単位:千円)

事業名	駅周辺整備・管理維持事業	細事業名	新継区分	継続事業		
総合振興計画の位置づけ	第3章 人・物・情報を高度につなげる	根拠法令等	南丹市自転車等駐車条例			
	2 鉄道をさらに便利にする					
	(2)鉄道を活かしたまちづくり					
事業計画期間	平成 24 年度 ～ 平成 26 年度	年度	当該年度における事業の実施内容	当該年度に目指す成果・効果	事業費	
現状の課題	駅利用者等の利便性を確保し、駅周辺の環境保全や自転車等の駐車秩序の確立を図るため、園部駅周辺都市施設や園部駅・八木駅の自転車等駐車を適切に管理する必要がある。	各計画年度ごとの事業概要と目標・事業費	平成23年度 予算現額		21,305	
			平成24年度	園部駅周辺の都市施設等(西口広場・西口公衆便所・西口及び東口エレベーター・自由通路)の維持管理を行うとともに、駐輪場施設(園部駅西口自転車等駐車場・八木駅前駐輪場)の維持管理及び施設利用者の受付精算業務を行う。	駅利用者等の利便性が確保でき、駅周辺の環境保全や自転車等の駐車秩序の確立が図れる。	20,916
			平成25年度	園部駅周辺の都市施設等(西口広場・西口公衆便所・西口及び東口エレベーター・自由通路)の維持管理を行うとともに、駐輪場施設(園部駅西口自転車等駐車場・八木駅前駐輪場)の維持管理及び施設利用者の受付精算業務を行う。	駅利用者等の利便性が確保でき、駅周辺の環境保全や自転車等の駐車秩序の確立が図れる。	20,916
			平成26年度	園部駅周辺の都市施設等(西口広場・西口公衆便所・西口及び東口エレベーター・自由通路)の維持管理を行うとともに、駐輪場施設(園部駅西口自転車等駐車場・八木駅前駐輪場)の維持管理及び施設利用者の受付精算業務を行う。	駅利用者等の利便性が確保でき、駅周辺の環境保全や自転車等の駐車秩序の確立が図れる。	20,916
具体的な実施内容	園部駅周辺の都市施設等(西口広場・西口公衆便所・西口及び東口エレベーター・自由通路)の維持管理を行うとともに、駐輪場施設(園部駅西口自転車等駐車場・八木駅前駐輪場)の維持管理及び施設利用者の受付精算業務を行う。					
事業の目的	駅利用者等の利便性を確保し、駅周辺の環境保全や自転車等の駐車秩序の確立を図る。					
事業の効果	駅利用者等の利便性が確保でき、駅周辺の環境保全や自転車等の駐車秩序の確立が図れる。					

個 別 事 業 計 画 書

所管部署：土木建築部 道路河川課、企画政策部 交通対策

(単位:千円)

事業名	広域幹線道路整備促進事業	細事業名	新継区分	継続事業		
総合振興計画の位置づけ	第3章 人・物・情報を高度につなげる	根拠法令等	道路法			
	3 安全で快適な主要道路でつなぐ					
	(1)広域幹線道路					
事業計画期間	平成 24 年度 ～ 平成 26 年度	年度	当該年度における事業の実施内容	当該年度に目指す成果・効果	事業費	
現状の課題	国道は京都縦貫道と連携して近隣市町村を結ぶ広域幹線として市民生活を支えている重要な施設であり、常時良好な状態に保つ必要があるため、危険箇所や未整備区間の早期整備を促進する必要がある。	各計画年度ごとの事業概要と目標・事業費	平成23年度 予算現額		622	
			平成24年度	国道の整備促進の要望 ・国道9号線 ・国道162号線 ・国道372号線 ・国道477号線	国や府に対して要望活動を継続し、予算確保と整備促進を図り、安全・安心で快適な生活環境基盤を整える。	622
			平成25年度	国道の整備促進の要望 ・国道9号線 ・国道162号線 ・国道372号線 ・国道477号線	国や府に対して要望活動を継続し、予算確保と整備促進を図り、安全・安心で快適な生活環境基盤を整える。	622
			平成26年度	国道の整備促進の要望 ・国道9号線 ・国道162号線 ・国道372号線 ・国道477号線	国や府に対して要望活動を継続し、予算確保と整備促進を図り、安全・安心で快適な生活環境基盤を整える。	622
具体的な実施内容	国道の危険箇所等未整備区間について早期整備による機能強化を図るため、関係市町で組織する整備促進協議会等により結束して整備促進を国・府に対し要請していく。					
事業の目的	地域生活の安心・安全を確保するための道路整備に必要な財源確保や自然災害時の緊急輸送等に対応できる道路の早期整備、道路環境改善対策を一層促進する。					
事業の効果	広域を結ぶ国道の道路整備や地域の交流・連携などを支える道路網整備の推進が図れる。					

個 別 事 業 計 画 書

所管部署：土木建築部 都市計画課

(単位:千円)

事業名	都市計画街路事業	細事業名		新継区分	継続事業	
総合振興計画の位置づけ	第3章 人・物・情報を高度につなげる	根拠法令等	都市計画法			
	3 安全で快適な主要道路でつなぐ					
	(2) 地域幹線道路					
事業計画期間	平成 24 年度 ～ 平成 26 年度	年度	当該年度における事業の実施内容	当該年度に目指す成果・効果	事業費	
現状の課題	まちづくりを進めるうえで骨格となる街路事業を進めることが急務である。	各計画年度ごとの事業概要と目標・事業費	平成23年度 予算現額		329,078	
			平成24年度	事業用地の確保及び建物補償 道路築造 測量調査設計業務	用地買収 1式 道路築造 1式 実施設計業務 1式	315,000
			平成25年度	事業用地の確保及び建物補償 道路築造 用地測量業務	用地買収 1式 道路築造 1式 用地測量業務 1式	210,000
			平成26年度	事業用地の確保及び建物補償 道路築造	用地買収 1式 道路築造 1式	250,000
具体的な実施内容	市街地の活性化や利便性の機能向上を図るとともに、公共機関への接続道路として整備促進する。 ・上本町佛大線外1線 ・内環状線 ・八木環状線 ・美園栄町線					
事業の目的	中心市街地の再整備、新市街地を形成するうえで必要となる骨格道路整備、広域幹線道路へのアクセス道路として整備を行なう。					
事業の効果	交通環境の改善、市街地の活性化、交通渋滞の改善が図られる。					

個 別 事 業 計 画 書

所管部署：土木建築部 道路河川課

(単位:千円)

事業名	道路新設改良事業	細事業名		新継区分	継続事業	
総合振興計画の位置づけ	第3章 人・物・情報を高度につなげる	根拠法令等	道路法			
	3 安全で快適な主要道路でつなぐ					
	(2) 地域幹線道路					
事業計画期間	平成 24 年度 ～ 平成 26 年度	年度	当該年度における事業の実施内容	当該年度に目指す成果・効果	事業費	
現状の課題	安全で快適な道路の整備は、暮らしの利便性の確保や過疎集落の維持等に関わる重要施策であり、過疎化防止や新たな街づくりに繋げる道路としての機能整備と合併に伴う市域の一体性を確立するための整備が必要である。	平成23年度 予算現額			384,169	
		平成24年度	○道路改良 13路線 ○舗装改良 2路線 ○自然災害防止 1路線	業効果の早期発現を図るため、早期完成を目指す。	439,900	
			平成25年度	○道路改良 10路線 ○舗装改良 3路線 ○橋梁改良 3橋梁 ○自然災害防止 1路線	業効果の早期発現を図るため、早期完成を目指す。	328,700
具体的な実施内容	府道及び幹線市道については市域の一体性を確保するため、利便性の向上と災害に強い道づくりを進める。また、その他の市道については生活道路としての利便性、安全性の確保に向けて、地域の実情に応じた整備を進める。 ・道路改良 16路線 ・舗装改良 6路線 ・橋梁改良 5橋梁 ・自然災害防止 1路線	各計画年度ごとの事業概要と目標・事業費		平成26年度	○道路改良 8路線 ○舗装改良 4路線 ○橋梁改良 5橋梁 ○自然災害防止 1路線	業効果の早期発現を図るため、早期完成を目指す。
			事業の目的		地域の実情に応じた市道・府道の整備改良に努め、生活道路の安全性、利便性の確保に向けた既設道路の整備を推進し、地域道路・広域道路等の整備を計画的に進める。	事業の効果

個 別 事 業 計 画 書

所管部署：土木建築部 道路河川課

(単位:千円)

事業名	道路・橋梁維持管理事業	細事業名	新継区分	継続事業		
総合振興計画の位置づけ	第3章 人・物・情報を高度につなげる	根拠法令等	道路法			
	3 安全で快適な主要道路でつなぐ					
	(3)安全で快適な道づくり					
事業計画期間	平成 24 年度 ～ 平成 26 年度	年度	当該年度における事業の実施内容	当該年度に目指す成果・効果	事業費	
現状の課題	近年、市管理道路の舗装面の老朽化・疲労亀裂が増加傾向である。橋梁点検も旧4町とも行われておらず、適正管理に支障をきたしている。また、除雪については、人員と機器の不足により作業が遅延している状況である。そういった中で、道路環境における地元要望も年々増加している。	各計画年度ごとの事業概要と目標・事業費	平成23年度 予算現額		79,400	
			平成24年度	地元要望を踏まえながら、優先順位を決定し計画的に修繕を行う。また、道路環境に応じた適切な対応を講じる。	道路及び道路附属構造物の適切な維持管理を行うことで、安心・安全な道路網の構築が図れる。	97,400
			平成25年度	地元要望を踏まえながら、優先順位を決定し計画的に修繕を行う。また、道路環境に応じた適切な対応を講じる。	道路及び道路附属構造物の適切な維持管理を行うことで、安心・安全な道路網の構築が図れる。	97,400
			平成26年度	地元要望を踏まえながら、優先順位を決定し計画的に修繕を行う。また、道路環境に応じた適切な対応を講じる。	道路及び道路附属構造物の適切な維持管理を行うことで、安心・安全な道路網の構築が図れる。	82,400
具体的な実施内容	市管理道路の維持管理は、道路附属施設も含め緊急度・通行量等を考慮して、優先順位を検討し計画的に実施する。また、除雪については道路除雪計画に基づき、管内の幹線道路の除雪及び融雪剤散布を行う。					
事業の目的	道路及び附属施設の適切な維持管理を行うことで、安心・安全な道路交通網を構築する					
事業の効果	道路及び附属施設の適切な維持管理をすることにより、道路資産の長期的な維持並びに生活道路の安全確保が図られる。					

個 別 事 業 計 画 書

所管部署：企画政策部 交通対策室

(単位:千円)

事業名	バス運行事業	細事業名	スクールバス運行事業	新継区分	継続事業	
総合振興計画の位置づけ	第3章 人・物・情報を高度につなげる	根拠法令等	道路運送法			
	4 誰もが安心な地域交通システムをつくる		南丹市スクールバス条例			
	(1)バス交通					
事業計画期間	平成 24 年度 ～ 平成 26 年度	年度	当該年度における事業の実施内容	当該年度に目指す成果・効果	事業費	
現状の課題	小・中学校に通学する児童生徒の交通手段を確保並びに通学時に事故、犯罪、野生動物等から児童・生徒を守り安全を確保するためにバスを運行する必要がある。	各計画年度ごとの事業概要と目標・事業費	平成23年度 予算現額		98,112	
			平成24年度	小・中学生の通学ためのスクールバス運行	利便性の向上 通学時の安全確保	98,112
			平成25年度	小・中学生の通学ためのスクールバス運行	利便性の向上 通学時の安全確保	102,616
			平成26年度	小・中学生の通学ためのスクールバス運行	利便性の向上 通学時の安全確保	98,112
具体的な実施内容	小・中学生の通学のためのバスを運行する。					
事業の目的	小・中学生の通学のためにバス運行を運行させる。					
事業の効果	通学のための交通手段確保ができる。 通学時の安全確保ができる。					

個 別 事 業 計 画 書

所管部署：企画政策部 交通対策室

(単位:千円)

事業名	バス運行事業	細事業名	市営バス運行事業	新継区分	継続事業		
総合振興計画の位置づけ	第3章 人・物・情報を高度につなげる	根拠法令等	南丹市市営バス運行事業に関する条例				
	4 誰もが安心な地域交通システムをつくる						
	(1)バス交通						
事業計画期間	平成 24 年度 ～ 平成 26 年度	各計画年度ごとの事業概要と目標・事業費	年度	当該年度における事業の実施内容	当該年度に目指す成果・効果	事業費	
現状の課題	地域住民の交通手段を確保するために、生活交通としてのバスを運行をする必要がある。		平成23年度	平成23年度 予算現額			35,298
			平成24年度	バス路線運行 京北線 美山園部線 川谷線 日吉ダム線	交通弱者の利便性の向上	35,562	
			平成25年度	バス路線運行 京北線 美山園部線 川谷線 日吉ダム線	交通弱者の利便性の向上	35,562	
			平成26年度	バス路線運行 京北線 美山園部線 川谷線 日吉ダム線	交通弱者の利便性の向上	35,562	
具体的な実施内容	路線バスを運行する。						
事業の目的	交通弱者に対しての交通手段を確保する。						
事業の効果	地域住民の交通手段が確保できる。 年間 53,853人の利用						

個 別 事 業 計 画 書

所管部署：企画政策部 交通対策室

(単位:千円)

事業名	バス運行事業	細事業名	生活路線バス運行事業	新継区分	継続事業	
総合振興計画の位置づけ	第3章 人・物・情報を高度につなげる	根拠法令等				
	4 誰もが安心な地域交通システムをつくる					
	(1)バス交通					
事業計画期間	平成 24 年度 ～ 平成 26 年度					
現状の課題	南丹市民の生活交通の維持確保を行うため、バス運行及び補助が必要である。	各計画年度ごとの事業概要と目標・事業費	年度	当該年度における事業の実施内容	当該年度に目指す成果・効果	事業費
			平成23年度	予算現額		67,580
			平成24年度	南丹市民の生活交通確保のため運行補助等の実施。地域の実情に応じた適切なバス運行の計画及び路線等の検討を行う。デマンドタクシー(デマンドバス)事業の実証実験を実施する。	対前年度 利用者1%増 デマンド交通の利用による市内交通網の利便性の向上。	67,580
			平成25年度	南丹市民の生活交通確保のため運行補助等の実施。地域の実情に応じた適切なバス運行の計画及び路線等の検討を行う。デマンドバス実証実験の結果により新たな交通対策を確立する。	対前年度 利用者1%増 市内交通網の利便性の向上。	60,000
			平成26年度	南丹市民の生活交通確保のため運行補助等の実施。地域の実情に応じた適切なバス運行の計画及び路線等の検討を行う。	対前年度 利用者1%増 市内交通網の利便性の向上。	60,000
具体的な実施内容	生活交通確保のためバス運行の委託を行う。また、民間事業者のバス運行継続のため補助を行う。さらに、デマンドタクシー(デマンドバス)事業の実証実験を実施する。					
事業の目的	市民の生活交通確保を行う。					
事業の効果	事業実施により、市民の生活交通確保が図れる。					

個 別 事 業 計 画 書

所管部署：企画政策部 地域振興課

(単位:千円)

事業名	地域情報通信基盤整備事業	細事業名		新継区分	継続事業	
総合振興計画の位置づけ	第3章 人・物・情報を高度につなげる	根拠法令等	南丹市地域情報通信ネットワーク施設に関する条例			
	5 双方向の情報通信基盤をつくる					
	(1)情報基盤					
事業計画期間	平成 24 年度 ～ 平成 26 年度	各計画年度ごとの事業概要と目標・事業費	年度	当該年度における事業の実施内容	当該年度に目指す成果・効果	事業費
現状の課題	平成20年4月より市内全域でサービスを提供。今後は、ハード整備完了後のソフト面での運用や、CATV、インターネットの加入促進を図る必要がある。また、23年度に調査設計を実施する園部地区の光ファイバー(FTTH)化について詳細検討が必要。		平成23年度 予算現額			37,863
			平成24年度	園部地区光ファイバー(FTTH)化工事	幹線系伝送路敷設等、センター機器整備等	1,157,000
			平成25年度	園部地区光ファイバー(FTTH)化工事	引き込み系伝送路敷設等	1,157,000
			平成26年度	園部地区光ファイバー(FTTH)化工事	引き込み系伝送路敷設等、切替工事等	200,000
具体的な実施内容	全域の光ファイバーケーブル網の完成を基礎に、市民の豊かな暮らしを支える充実した公共情報サービスを実現していく。					
事業の目的	合併に伴い、旧園部町で実施してきたケーブルテレビを市内全域に拡張し、難視聴地域の解消と都市との情報格差をなくし、併せて行政情報の提供を始めとした行政サービスの充実を図るため実施する。					
事業の効果	難視聴地域の解消、都市との情報格差解消、行政情報の提供を始めとした行政サービスの充実が図れる。					

個 別 事 業 計 画 書

所管部署：企画政策部 企画調整課

(単位:千円)

事業名	情報提供推進事業	細事業名		新継区分	継続事業	
総合振興計画 の位置づけ	第3章 人・物・情報を高度につなげる	根拠法令等	南丹市地域情報通信ネットワーク施設に関する条例			
	5 双方向の情報通信基盤をつくる					
	(2)情報提供					
事業計画期間	平成 24 年度 ～ 平成 26 年度	年度	当該年度における事業の実施内容	当該年度に目指す成果・効果	事業費	
現状の課題	市内全域にCATVネットワークを構築し、一定ハード面での整備は進んできた。また、デジタル対応の機器整備も完了した。今後は、ケーブルテレビの自主放送等のソフト面での情報提供サービスの充実を図っていく必要がある。	平成23年度 予算現額			0	
		各計画年度ごとの事業概要と目標・事業費	平成24年度	CATV自主制作番組及びホームページによる番組の動画配信の充実。地域情報化計画の策定及び見直し。	行政情報やコミュニティ情報を映像により迅速に市民に提供し、行政や地域への関心を高め、地域の活性化を目指す。	0
			平成25年度	CATV自主制作番組及びホームページによる番組の動画配信の充実。地域情報化計画の策定及び見直し。	行政情報やコミュニティ情報を映像により迅速に市民に提供し、行政や地域への関心を高め、地域の活性化を目指す。	0
			平成26年度	CATV自主制作番組及びホームページによる番組の動画配信の充実。地域情報化計画の策定及び見直し。	行政情報やコミュニティ情報を映像により迅速に市民に提供し、行政や地域への関心を高め、地域の活性化を目指す。	0
具体的な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・CATV自主制作番組及びホームページによる番組の動画配信を充実させる。 ・その他CATVネットワークを活用した情報提供サービスを行う。 ・地域情報化計画の策定及び見直しを行う。 					
事業の目的	市民への映像による情報提供の推進					
事業の効果	行政情報やコミュニティ情報を映像により迅速に市民に提供し、行政や地域への関心を高め、地域の活性化を図っていく。					

個 別 事 業 計 画 書

所管部署：企画政策部 地域振興課

(単位:千円)

事業名	情報リテラシー推進事業	細事業名	新継区分	継続事業		
総合振興計画の位置づけ	第3章 人・物・情報を高度につなげる	根拠法令等				
	5 双方向の情報通信基盤をつくる					
	(3)情報環境					
事業計画期間	平成 24 年度 ～ 平成 26 年度					
現状の課題	市内全域にCATVネットワークを構築し、一定ハード面での整備は進み、高速のインターネット環境も整備できた。今後はこれらを使いこなしていく利用者を増加させていくためにもパソコン講習会等ソフト面で充実を図っていく。	各計画年度ごとの事業概要と目標・事業費	年度	当該年度における事業の実施内容	当該年度に目指す成果・効果	事業費
			平成23年度	予算現額		0
			平成24年度	パソコン講習会の実施等	パソコン講習修了者を、年20名以上とする。 CATVインターネットサービス利用者を増やしていく。	0
			平成25年度	パソコン講習会の実施等	パソコン講習修了者を、年20名以上とする。 CATVインターネットサービス利用者を増やしていく。	0
具体的な実施内容	パソコン講習会の実施等を行い、情報通信ネットワークの利活用を推進する。					
事業の目的	高度情報通信ネットワークを利用していただける利用者を増加させ、CATVネットワークへの加入者を増やしていく。					
事業の効果	市民が情報リテラシーを向上し、高度情報通信ネットワークでの様々なサービスを使いこなしていただける。					
			平成26年度	パソコン講習会の実施等	パソコン講習修了者を、年20名以上とする。 CATVインターネットサービス利用者を増やしていく。	0

個 別 事 業 計 画 書

所管部署：土木建築部 都市計画課

(単位:千円)

事業名	都市計画策定事業	細事業名		新継区分	継続事業	
総合振興計画 の位置づけ	第3章 人・物・情報を高度につなげる	根拠法令等	生産緑地法・都市計画法・都市緑地法			
	6 にぎわいの市街地をつくる					
	(1)都市計画					
事業計画期間	平成 24 年度 ～ 平成 26 年度	各計画年度ごとの事業概要と目標・事業費	年度	当該年度における事業の実施内容	当該年度に目指す成果・効果	事業費
現状の課題	都市計画のまちづくり方針を策定し実現するための重点施策を定める。		平成23年度 予算現額			699
			平成24年度	生産緑地地区の土地利用に係る都市計画を実施	都市計画区域内の土地利用及び緑地計画が明確となる。	500
			平成25年度	生産緑地地区の土地利用に係る都市計画を実施	都市計画区域内の土地利用及び緑地計画が明確となる。	500
			平成26年度	生産緑地地区の土地利用に係る都市計画を実施	都市計画区域内の土地利用及び緑地計画が明確となる。	500
具体的な実施内容	生産緑地地区の変更等、都市計画決定の変更に係る業務を進める。					
事業の目的	市街化区域内の円滑な土地利用による都市計画を実施する。					
事業の効果	良好な都市環境の形成を図る。					

個 別 事 業 計 画 書

所管部署：農林商工部 商工観光課

(単位:千円)

事業名	経営改善普及事業	細事業名		新継区分	継続事業	
総合振興計画の位置づけ	第3章 人・物・情報を高度につなげる	根拠法令等	中小企業基本法			
	6 にぎわいの市街地をつくる		商工会法			
	(2)商業					
事業計画期間	平成 24 年度 ～ 平成 26 年度	年度	当該年度における事業の実施内容	当該年度に目指す成果・効果	事業費	
現状の課題	中小商工業者からきめ細かい経営支援を求められている。	各計画年度ごとの事業概要と目標・事業費	平成23年度 予算現額		25,050	
			平成24年度	中小商工業者にきめ細かい経営支援を実施するため、商工会の経営改善普及事業活動を支援する	経営支援体制の整備 商工会組織率の向上	26,945
			平成25年度	中小商工業者にきめ細かい経営支援を実施するため、商工会の経営改善普及事業活動を支援する	経営支援体制の整備 商工会組織率の向上	26,945
			平成26年度	中小商工業者にきめ細かい経営支援を実施するため、商工会の経営改善普及事業活動を支援する	経営支援体制の整備 商工会組織率の向上	26,945
具体的な実施内容	商工会員である、地元小規模商工業者の経営の安定化と振興を図るため、商工会の行う経営改善普及活動に対して支援する。					
事業の目的	魅力ある商業の集積を促すため、商工会の活動を支援し、中小商工業者の経営改善を図る。					
事業の効果	高度で専門的な経営支援が受けられる。					

個 別 事 業 計 画 書

所管部署：農林商工部 商工観光課

(単位:千円)

事業名	商工振興助成事業	細事業名		新継区分	継続事業	
総合振興計画の位置づけ	第3章 人・物・情報を高度につなげる	根拠法令等				
	6 にぎわいの市街地をつくる					
	(2)商業					
事業計画期間	平成 24 年度 ～ 平成 26 年度	各計画年度ごとの事業概要と目標・事業費	年度	当該年度における事業の実施内容	当該年度に目指す成果・効果	事業費
現状の課題	郊外型大型店が増加した近隣市町に消費の流失が激しい。		平成23年度 予算現額			2,000
			平成24年度	商店街の現状を分析し、今後の振興策を図るための調査研究費に助成する。	年間商品販売額の増加	2,000
			平成25年度	店街の現状を分析し、今後の振興策を図るための調査研究費に助成する。	年間商品販売額の増加	2,000
			平成26年度	店街の現状を分析し、今後の振興策を図るための調査研究費に助成する。	年間商品販売額の増加	2,000
具体的な実施内容	商店街の現状を詳細に分析し、今後の商店街の振興策を計画立案するため、商工会が行う研究事業に対し支援する。					
事業の目的	市内の商店街の活性化を図る。					
事業の効果	市経済の発展。					

個 別 事 業 計 画 書

所管部署：農林商工部 商工観光課

(単位:千円)

事業名	商店街活性化研究等事業	細事業名		新継区分	継続事業		
総合振興計画の位置づけ	第3章 人・物・情報を高度につなげる	根拠法令等	地域商店街活性化法				
	6 にぎわいの市街地をつくる						
	(2)商業						
事業計画期間	平成 24 年度 ～ 平成 26 年度	各計画年度ごとの事業概要と目標・事業費	年度	当該年度における事業の実施内容	当該年度に目指す成果・効果	事業費	
現状の課題	商店街が全国的に疲弊し、地域経済の存亡に関わる事態となっている中、「地域コミュニティの担い手」として商店街の変革が求められている。		平成23年度	予算現額			2,500
			平成24年度	多様な主体による商店街の活性化を支援する。	商店街の中で活躍する団体の育成・支援		2,500
			平成25年度	多様な主体による商店街の活性化を支援する。	商店街の中で活躍する団体の育成・支援		2,500
			平成26年度	多様な主体による商店街の活性化を支援する。	商店街の中で活躍する団体の育成・支援		2,500
具体的な実施内容	地域の魅力を発信する「商店街ならではの」の取組を支援する						
事業の目的	地域の魅力を発信する「商店街ならではの」の取組を支援する						
事業の効果	商店街の再生						

個 別 事 業 計 画 書

所管部署：農林商工部 商工観光課

(単位:千円)

事業名	中心市街地活性化事業	細事業名		新継区分	継続事業	
総合振興計画 の位置づけ	第3章 人・物・情報を高度につなげる	根拠法令等	中心市街地活性化法			
	6 にぎわいの市街地をつくる					
	(2)商業					
事業計画期間	平成 24 年度 ～ 平成 26 年度	各計画年度ごとの事業概要と目標・事業費	年度	当該年度における事業の実施内容	当該年度に目指す成果・効果	事業費
現状の課題	市の経済回復、安定した商工業の振興だけでなく、市の経済、文化、歴史など都市機能の発展ためには、中心市街地の再生が必須であり、現在、衰退傾向にある当市にとっては急務の問題である。		平成23年度 予算現額			5,000
			平成24年度	中心市街地活性化事業補助金の実施 NPOとの協働事業の実施	多様な主体による事業展開	8,000
			平成25年度	中心市街地活性化事業補助金の実施 NPOとの協働事業の実施	多様な主体による事業展開	8,000
			平成26年度	中心市街地活性化事業補助金の実施 NPOとの協働事業の実施	多様な主体による事業展開	8,000
具体的な実施内容	都市計画のまちづくり事業と連携し中心市街地の再生に取り組む事で、都市機能と経済の拡大再生産し、にぎわいの市街地を実現する。					
事業の目的	中心市街地を持続的に発展させる。					
事業の効果	中心市街地の持続的発展により、市の都市機能が強化され、豊かな市民生活の実現に繋がる。					

個 別 事 業 計 画 書

所管部署：土木建築部 都市計画課

(単位:千円)

事業名	浸水対策施設管理事業	細事業名		新継区分	継続事業	
総合振興計画の位置づけ	第3章 人・物・情報を高度につなげる	根拠法令等	下水道法			
	6 にぎわいの市街地をつくる					
	(3)地域の核となる市街地整備と定住促進					
事業計画期間	平成 24 年度 ～ 平成 26 年度	各計画年度ごとの事業概要と目標・事業費	年度	当該年度における事業の実施内容	当該年度に目指す成果・効果	事業費
現状の課題	土地区画整理事業によって築造された、治水対策の調整池に長年堆積した土砂を計画的に浚渫し、治水施設の適切な維持・管理を行う。		平成23年度 予算現額			21,250
			平成24年度	小山東町調整池の浚渫	施設の適切な管理。	20,000
			平成25年度	小山東町調整池の浚渫	施設の適切な管理。	20,000
			平成26年度	小山東町調整池の浚渫	施設の適切な管理。	20,000
具体的な実施内容	調整池の治水機能維持のために、長年堆積した土砂の浚渫を実施する。					
事業の目的	調整池の機能維持のため、計画的に浚渫を行う。					
事業の効果	浸水被害の軽減。					

個 別 事 業 計 画 書

所管部署：土木建築部 都市計画課

(単位:千円)

事業名	土地区画整理事業	細事業名		新継区分	継続事業	
総合振興計画の位置づけ	第3章 人・物・情報を高度につなげる	根拠法令等	都市計画法			
	6 にぎわいの市街地をつくる		土地区画整理法			
	(3)地域の核となる市街地整備と定住促進					
事業計画期間	平成 24 年度 ～ 平成 26 年度	年度	当該年度における事業の実施内容	当該年度に目指す成果・効果	事業費	
現状の課題	中心市街地の再整備を行なうとともに、新市街地の整備を行い、住環境の整備を行なうことにより定住化を促進し人口の増加に努めることが急務である。	各計画年度ごとの事業概要と目標・事業費	平成23年度 予算現額		159,550	
			平成24年度	建物等の補償交渉、移転、整地工事。公共施設管理者負担金。土地区画整理事業の事業認可取得、実施計画書作成業務。	区画整地の完了。公共施設整備費 一式。土地区画整理事業の事業認可(組合設立認可)取得を目指す。	213,375
			平成25年度	区画地の確定測量。公共施設管理者負担金。土地評価、仮換地設計、換地割込み、区画整理実施設計業務を行う。	区画地の確定測量。公共施設整備費 一式。仮換地指定を目指す。	200,700
			平成26年度	換地計画、換地処分。公共施設管理者負担金。土地区画整理事業の工事に着手する。	換地計画、換地処分。公共施設整備費 一式。幹線街路、駅前交通広場等の築造工事及び建物移転補償を実施。	234,750
具体的な実施内容	中心市街地の再整備を街路事業と一体的に進め、公益機能整備、既存商店街の集約等により中心市街地の再生に努める。また、JR駅周辺の新たな市街地整備推進により、雇用の創出、定住人口の増加を図る。 ・本町土地区画整理事業A=2.5ha ・内林町土地区画整理事業A=23.0ha ・吉富駅西土地区画整理事業A=22.8ha ・八木駅西土地区画整理事業A=10.5ha					
事業の目的	中心市街地の再整備により市街地の再生、JR駅周辺地区の新たな市街地整備により快適な住環境の創生及び定住促進を目的とする。					
事業の効果	密集市街地の防災効果、JR駅周辺整備による定住化により、中心市街地の活性化を支援するとともに人口増に寄与する。					

個 別 事 業 計 画 書

所管部署：土木建築部 都市計画課、八木支所 産業建設課

(単位:千円)

事業名	都市計画公園事業	細事業名		新継区分	継続事業	
総合振興計画の位置づけ	第3章 人・物・情報を高度につなげる	根拠法令等	都市公園法			
	6 にぎわいの市街地をつくる					
	(4)身近な公園緑地					
事業計画期間	平成 24 年度 ～ 平成 26 年度	各計画年度ごとの事業概要と目標・事業費	年度	当該年度における事業の実施内容	当該年度に目指す成果・効果	事業費
現状の課題	公園事業実施後(供用開始後)の維持管理業務として実施。		平成23年度 予算現額			13,830
			平成24年度	都市公園等の施設、樹木、雑木草等の維持管理業務等を行う。	良好な都市環境の維持。	13,230
			平成25年度	都市公園等の施設、樹木、雑木草等の維持管理業務等を行う。	良好な都市環境の維持。	13,230
			平成26年度	都市公園等の施設、樹木、雑木草等の維持管理業務等を行う。	良好な都市環境の維持。	13,230
具体的な実施内容	都市計画における公園は、住民の屋外における休息や観賞、遊戯、運動その他レクリエーション用に供する住民の憩いの場である。施設管理、樹木管理、雑木草等の維持管理を行い都市環境の保全を総合的に推進する。					
事業の目的	都市公園等の施設、緑地等の適正な保全を総合的に推進する。					
事業の効果	良好な都市環境を維持する。					